

# SMBC China Monthly

第167号 ■ 2019年5月

編集・発行: 三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

## 【目次】

### 経済トピックス① 一帯一路で巻き返し

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 佐野 淳也 ----- 2

### 経済トピックス② 中国等への農林水産物・食品の輸出ビジネス近況(2018年)

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門  
シニアマネジャー 吉田 賢哉 ----- 3~4

### 経済トピックス③ 中国の景気減速に歯止め

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 関 辰一 ----- 5~6

### 経済トピックス④ 中国自動車市場の行方

三井住友銀行(中国) 企業調査部  
アナリスト 崔 宜珊 ----- 7

### 華南地域関連情報 新しい全国税関システム「金関二期」と企業の対応について(連載2)

TJCCコンサルティング グループ  
副総経理 劉 航 ----- 8~9

### 北京現地レポート 北京から、日中比較あれこれ Vol.2

三井住友銀行(中国) 外事弁公室  
室長 笠原 浩 ----- 10~11

### マクロ経済レポート 中国経済展望

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 関 辰一 ----- 12~16

### 金利為替情報 ■中国人民元 ■台湾ドル ■香港ドル

三井住友銀行 アジア・大洋州トレジャリー部  
(シンガポール駐在)  
チーフエコノミスト 山口 曜一郎 ----- 17~19

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## ■イタリアが協力覚書に署名

3月下旬、イタリアが一帯一路に関する協力覚書に調印した。その内容は、一帯一路域内の交通インフラの整備、港湾・物流・海運分野での協力を重点を置いている。その第一弾として、イタリア北部の港の整備に中国企業が参入することになったと報じられている。

覚書の締結は、中伊双方にメリットをもたらす。イタリアは、欧州主要国のなかでも景気の回復が最も遅れている(右図)。そのため、一帯一路構想に参画することで、中国の需要やマネーをテコにして、成長加速につなげる狙いがある。イタリア国内では、中国の影響力が拡大することに対する懸念もあった。しかし、イタリア政府は輸出や対内直接投資の拡大を重視し、一帯一路への参加にかじを切ったとみられる。

一方、中国側のメリットは、いうまでもなく一帯一路の拡大である。2018年以降、対中債務増加への懸念を背景に、パキスタンやモルディブ等で中国との協力関係に慎重姿勢を強める動きが出ていた。EU域内においても、東欧諸国やポルトガル等は協力覚書に署名したものの、独仏をはじめ、大国は取り込めていなかった。こうした状況下で、欧州第4位の経済大国であるイタリアが参加にかじを切ったことは、一帯一路の拡大に大きな前進となった。

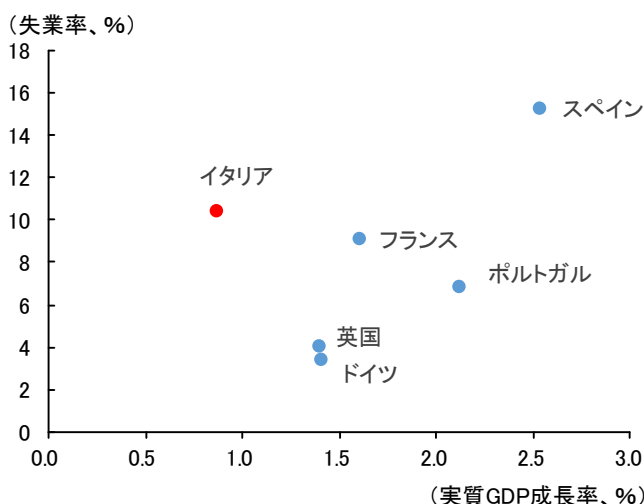
## ■一帯一路の拡大方針を堅持

もっとも、一帯一路への警戒感も根強く残るなか、参加国が急ピッチで増えていく展開は見込みがたい。とりわけ、イタリア以外のG7メンバーを一帯一路構想に巻き込むことは困難であろう。独仏では、中国の影響力拡大や技術流出への懸念が強いうえ、景気の落ち込みもイタリアほど深刻ではないため、進んで一帯一路へ参加することは考えにくい。また、通商摩擦や知的財産権等、様々な分野で対立関係を強めている米国も、中国の覇権戦略であるとして一帯一路構想に対する批判を続けるであろう。日本も、米国と足並みを揃え、一帯一路への全面協力にはなお慎重な態度をとっている。

一方、それ以外の国では、中国の切り崩しが徐々に進むと予想される。とくに、安全保障面で中国との深刻な対立を抱えておらず、一帯一路への抵抗感が小さい国、中国の需要やマネーを活用して、自国の経済発展を加速させたいとの思惑がある新興国等では、一帯一路への参画が進む可能性がある。実際、イタリアが署名した数日後に、ルクセンブルクが中国との一帯一路に関する協力覚書に調印した。4月中旬には、マレーシア政府が一帯一路関連プロジェクトの東海岸鉄道計画について、建設費用を削減した上で工事を再開すると発表した。

このように、世界第2位の経済力を背景に、今後も習政権は一帯一路の拡大路線を堅持するであろう。ただし、中国脅威論が強まって一帯一路構想が行き詰る事態を避けるためにも、対中貿易赤字や対中債務等をコントロールしつつ、従来よりも柔軟な姿勢で臨むものと予想される。

＜欧州主要国の実質GDP成長率、失業率(2018年)＞



(資料)IMF "World Economic Outlook" (2019年4月)、CEIC

## 中国等への農林水産物・食品の輸出ビジネス近況(2018年)

## ■更に拡大する中国等への農林水産物・食品等の輸出

近年、日本政府は、農林水産物・食品の輸出額を拡大する取り組みを推進しており、2019年には輸出額1兆円を目指すとしています。

2018年に、日本から世界へと輸出された農林水産物・食品等の総額は9,068億円(前年比+12.4%)であり、2019年に目標の1兆円を達成することが可能な水準まで、輸出額は年々拡大を続けています。

2018年の日本から中国への輸出額は1,338億円(前年比+32.8%)で、輸出先の国・地域の中では2番目の金額です。なお、林産物に限れば、中国が1番の輸出先となっています。

日本から最も輸出されている先は香港で、2018年には2,115億円(前年比+12.7%)を記録しました。なお、台湾は4番目の輸出先で、金額は903億円(前年比+7.8%)です。

中国、香港、台湾への輸出額の合計は4,356億円となり、全輸出額の48%を占めています。日本の農林水産物・食品の輸出先として、中華圏が非常に重要であることが確認できます。

【図表1】日本の農林水産物の国・地域別輸出額推移

国・地域名	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	輸出額	構成比	輸出額	構成比	輸出額	構成比
香港	1,343	22.0	1,794	24.1	1,853	24.7	1,877	23.3	2,115	23.3
中国	622	10.2	839	11.3	899	12.0	1,007	12.5	1,338	14.8
米国	932	15.2	1,071	14.4	1,045	13.9	1,115	13.8	1,176	13.0
台湾	837	13.7	952	12.8	931	12.4	838	10.4	903	10.0
韓国	409	6.7	501	6.7	511	6.8	597	7.4	635	7.0
ベトナム	292	4.8	345	4.6	323	4.3	395	4.9	458	5.0
タイ	348	5.7	358	4.8	329	4.4	391	4.8	435	4.8
シンガポール	189	3.1	223	3.0	234	3.1	261	3.2	284	3.1
フィリピン	70	1.2	95	1.3	115	1.5	144	1.8	165	1.8
オーストラリア	94	1.5	121	1.6	124	1.6	148	1.8	161	1.8
その他	981	15.9	1,152	15.4	1,138	15.3	1,297	16.1	1,398	15.4
農林水産物計	6,117	100.0	7,451	100.0	7,502	100.0	8,071	100.0	9,068	100.0

(注) 輸出額の単位は「億円」、構成比の単位は「%」

(出所) 農林水産省「農林水産物輸出入概況 2018年(平成30年)」

## ■高級食材ほか、様々なものにチャンスあり

国・地域別の主な輸出品目を確認すると、様々なものに輸出のチャンスがあることが確認できます。

中国に最も輸出されている農林水産物・食品は、「ホタテ貝」です。中華料理に用いられる高級食材として人気があるほか、現地の日本食レストランでも用いられる等のニーズがあるようです。また、一部は中国で加工された後、他国へ再輸出されているケースも見受けられます。

2番目に輸出されているものは「丸太」です。近年、日本の丸太の輸出は拡大傾向にあり、最大の輸出先は中国です。建物の内装材等として使われています。

3番目に輸出されているものは「植木等」です。これは、植木、盆栽、鉢物等を含む輸出品目で、中国の富裕層は、自身の庭園の植木として、1本100万円を超えるような商品を求めることが少なくないようです。日本庭園の庭木等で目にする「イヌマキ」等が人気で、中国への輸出が

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

拡大したことにより、日本国内の資源の枯渇が一部では心配されるようになってきています。また、盆栽は、世界的にニーズが拡大しており、中国へも輸出されています。

次いで、アルコール飲料、清涼飲料水が輸出されています。日本食ブームに伴い、日本のお酒・飲み物への需要が高まっていることに加え、品質面等で日本産への信頼感があり、輸出は拡大しています。

【図表 2】日本からの国・地域別の主な輸出品目と金額（2018年）

国・地域名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
香港	真珠 <290>	なまこ（調整） <198>	たばこ <109>	清涼飲料水 <73>	菓子（米菓を除く） <61>
中国	ホタテ貝 <285>	丸太 <115>	植木等 <72>	アルコール飲料 <65>	清涼飲料水 <46>
米国	アルコール飲料 <131>	ぶり <128>	緑茶 <68>	ソース混合調味料 <68>	ごま油 <43>
台湾	りんご <98>	アルコール飲料 <59>	ソース混合調味料 <59>	ホタテ貝 <44>	牛肉 <41>
韓国	アルコール飲料 <111>	ソース混合調味料 <40>	たい <31>	ホタテ貝 <31>	スープ プロス <25>

（注）上段は「品目」、下段は輸出額（単位：億円）

（出所）農林水産省「農林水産物輸出入概況 2018年（平成30年）」

香港へは、宝飾品の「真珠」や、中華料理の高級食材である「なまこ」、加えて「たばこ」等の輸出額が大きく、台湾へは、現地では高級な果物と認知され、贈答用に使われることも多い「りんご」、ビール、ウイスキー、日本酒等の「アルコール飲料」、マヨネーズ・ドレッシング等の「ソース混合調味料」の輸出額が大きい状態です。

香港、台湾等の状況を踏まえると、中国でも「菓子」や「ソース混合調味料」の輸出が拡大する可能性があるのではないかと考えられます。また、台湾で「りんご」が人気であることから、果物の中で中国への輸出拡大の余地を持つものがあるのではないかと期待されます。

加えて、台湾で第5位の「牛肉」については、現時点では日本から中国への輸出は規制により行えない状況なのですが、2019年4月に日本の外務省は、日中間の検疫協定に向けた調整が進んでいると発表しています。それゆえ、将来的には日本から中国への牛肉の輸出が可能となり、一定の輸出額が達成されるのではないかと考えられます。

日本から各国への農林水産物・食品の輸出状況を見ていくことで、上記の品目以外についても、中国や、香港、台湾への輸出可能性が見えてくるのではないのでしょうか。

### ■品質面等を中心に、他国産に対する強みのアピールが重要

首相官邸は、2016年に、「農林水産物の輸出力強化戦略」を発表しており、この中で、輸出拡大に向けた課題や、輸出先における日本産のシェア等について述べています。これによると、中国の品目別輸入シェアにおいて、「ホタテ貝」については、日本産がシェア32%を有し、輸出元第1位となっていることを除けば、他の品目における日本産のシェアは数%程度の水準に留まっており、まだまだ輸出拡大の余地があるものと見込まれます。

中国において、他国産ではなく日本産を選んで貰うためには、各品目について最終的な商品としての品質の高さをアピールすることはもちろん、その背景にある日本ならではの栽培方法や加工方法等へのこだわりを含め、商品が出来上がるまでのプロセス全体を通じた品質・信頼感の訴求等が求められます。良い品質の商品を提供するだけに留まらず、その良さをしっかりと伝えることをセットで行っていくことが、輸出拡大には不可欠です。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

中国の景気減速に歯止めがかかった。昨年後半に政府が景気重視の政策スタンスに転じ、デレバレッジ政策を調整したためである。景気対策の効果発現によって、4~6 月期に成長率は持ち直す見込みである。

### ■インフラ投資が景気を押し上げ

中国では、2019年1~3月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.4%と、前の期から横ばいとなった(右上図)。昨年来の景気減速に歯止めがかかった格好である。以下では、景気押し下げ要因と押し上げ要因を整理したうえで、今後の中国経済を展望する。

景気の押し下げ要因として、米国の輸入関税引き上げ、世界経済の停滞感の強まり、製造業の過剰投資の反動の三つが指摘できる。

まず、米国のトランプ政権は、知的財産権への侵害を理由に、昨年7月に第1弾(340億ドル)、8月に第2弾(160億ドル規模)、9月に第3弾(2,000億ドル規模)の中国製品に対する制裁関税を発動した。この結果、中国の米国向け輸出は大幅に減少した(右下図)。

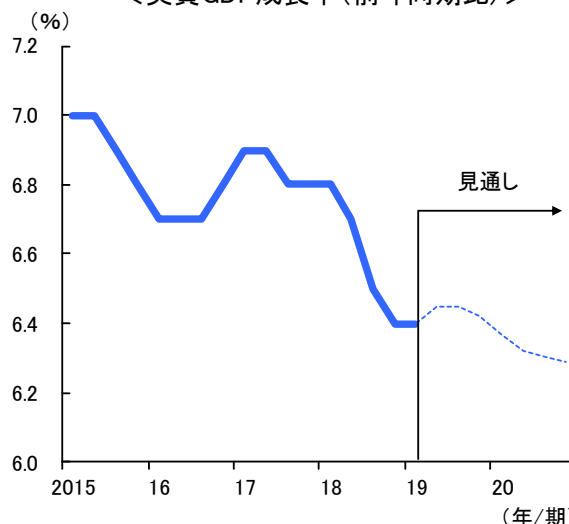
加えて、米国向け以外の輸出も増勢が鈍っている。新興国や欧州連合(EU)等で、製造業の生産活動の停滞感が強まっているからである。

このほか、設備投資のスローダウンも景気の重しとなっている。過去数年間に大規模な情報化、製造工程自動化のための設備投資が行われた反動で、ハイテク分野を含む製造業の設備過剰感が強まっている。タイミング悪く、政府によるデレバレッジ(与信や債務の抑制)政策や米中貿易摩擦の激化が重なり、投資採算の悪化を懸念した企業が投資に慎重になった。

他方、景気押し上げ要因としては、政府が景気重視の政策スタンスに転じたことが大きい。2017年末から、政府は構造調整のために、デレバレッジ政策を本格化した。銀行に対しては、簿外取引(いわゆるシャドーバンキング)の縮小を指導する等金融規制・監督を強化した。これにより、シャドーバンキングが縮小に転じた一方、地方政府等が資金繰り難に直面し、インフラ投資が大幅に鈍化した。

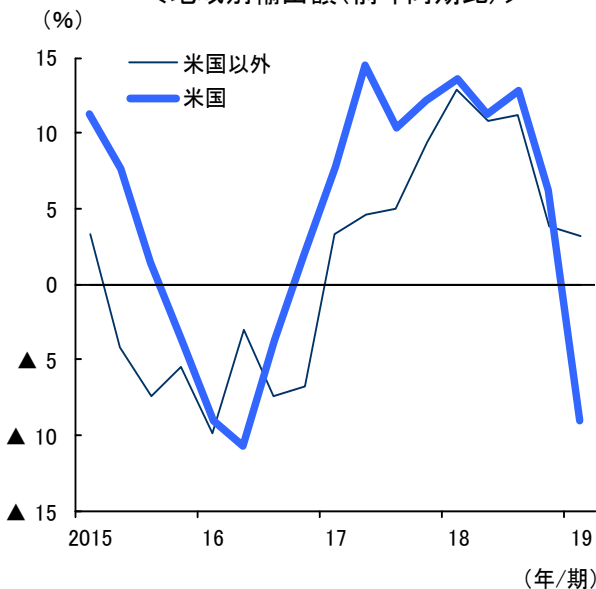
もともと、2018年後半になると、予想以上の投資の冷え込みに危機感を抱いた政府は、優先課題と位置づけてきた構造調整を棚上げして、デレバレッジ政策を見直した。

＜実質GDP成長率(前年同期比)＞



(資料) 国家統計局「国民経済計算」を基に日本総研作成

＜地域別輸出額(前年同期比)＞



(資料) 海関総署「貿易統計」

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

金融面では、短期金利の低め誘導等金融緩和に踏み切ったほか、銀行に対しては簿外取引の縮小の期限を延長する等、金融規制・監督を緩和する方向へ修正した。財政面でも、需要創造に向けてインフラ整備を加速するとともに、地方政府にもインフラ投資の拡大を求めた。

これにより、シャドーバンキングの縮小に歯止めがかかり、再び拡大に転じる兆しがみられるようになった。地方のインフラ整備を担う地方融資平台向けの銀行融資拡大もあいまって、インフラ投資は底入れした(右上図)。とりわけ、鉄道の持ち直しが著しい。

■4~6 月期に景気持ち直し

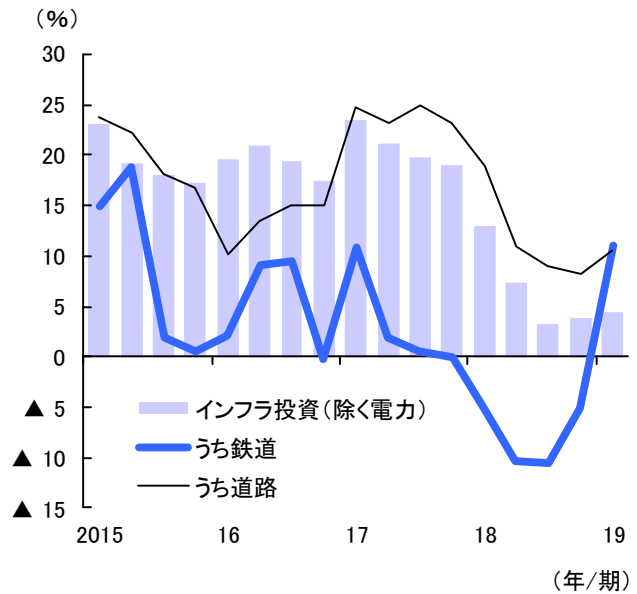
今後を展望すると、4~6 月期の成長率はやや持ち直す見通しである。本年入り以降も、さまざまな具体策が打ち出されているからである。融資拡大、企業向け減税と社会保障負担軽減(計 2 兆元)、地方債発行の前倒し、個人向け減税、自動車や家電に対する補助金等である。こうした施策の景気下支え効果が徐々に顕在化するとみられる。

実際、景気の先行指標である製造業新規受注 PMI (国内+輸出向け) が、3 月時点で 2 カ月連続で良し悪しの目安となる「50」超を回復した(右下図)。外需の不振が続いていることを踏まえると、内需が急回復しつつあることを示唆している。株価も昨年末から 3 割程度持ち直した。自動車販売についても、高所得者に人気の排気量 2,500cc 超の大型車は、株価持ち直しや減税措置を受けて回復している。

需要項目別にみると、引き続き輸出は景気押し下げ要因となるものの、投資と消費が景気を押し上げる構図となるだろう。とりわけ政府の景気対策は、インフラ投資や不動産開発投資、製造業の生産拡大に大きな効果を発揮すると予想される。2019 年通年の成長率は+6.4%と、政府目標(+6.0~6.5%)のレンジ内に着地できると予想される。

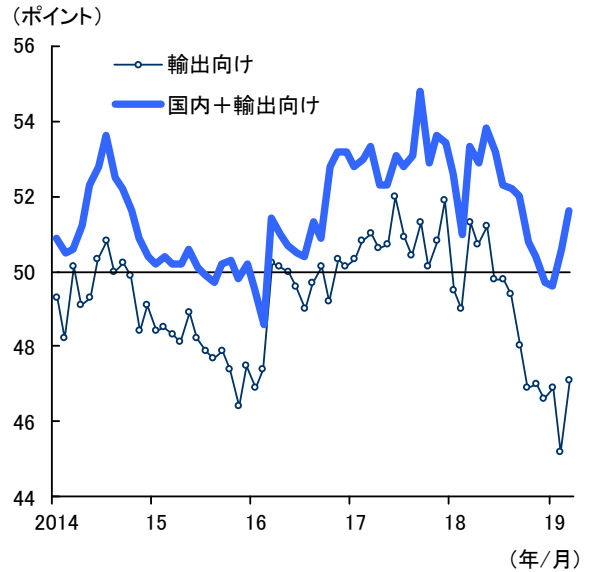
ただし、一連の景気対策は、構造改革を棚上げにして実施されたものである。その副作用として、地方財政を悪化させたり、過剰設備と過剰債務の問題を深刻化させたりする恐れがある。中国政府は、景気の失速回避が確認できた時点、おそらく年内には景気重視から構造調整重視に再度軸足を移して、投資やシャドーバンキングの抑制にかじを切る公算が大きい。したがって、リーマン・ショック後のような持続性をもった景気の V 字回復は期待できず、来年には再び減速基調に戻るだろう。

＜インフラ投資(年初累計、前年同期比)＞



(資料) 国家统计局「全国固定資産投資」

＜製造業新規受注PMI＞



(資料) 国家统计局、物流購買連合会「中国製造業採購經理指数」

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2018年通年の中国自動車出荷台数は前年比▲2.8%の2,808万台と28年振りにマイナス成長に転じました。2019年については、前半はディーラー在庫の調整等により、軟調に推移する見通しながら、政府による各種需要促進策等に支えられ、年後半から緩やかに回復するとみられます。

### ■減税による需要先食いの反動減が顕在化

中国自動車市場は、7月から6ヵ月連続で前年割れが継続し、通年でも前年比▲2.8%とマイナス成長に転じました。2018年12月末のディーラー在庫は1.73ヵ月分と、例年対比+約200万台の過剰在庫が積み上がっており、これに伴う各社による値下げ競争も一段と激化しています。

市場減速の主たる要因としては、①2015年10月～2017年12月まで継続した小型車向け購入税減税(排気量1.6リットル以下の車種が対象で、乗用車出荷台数全体の約7割が該当)による「需要先食い」の反動減や、②株価下落や米中貿易摩擦に端を発した消費者マインドの低下の2点が挙げられます。

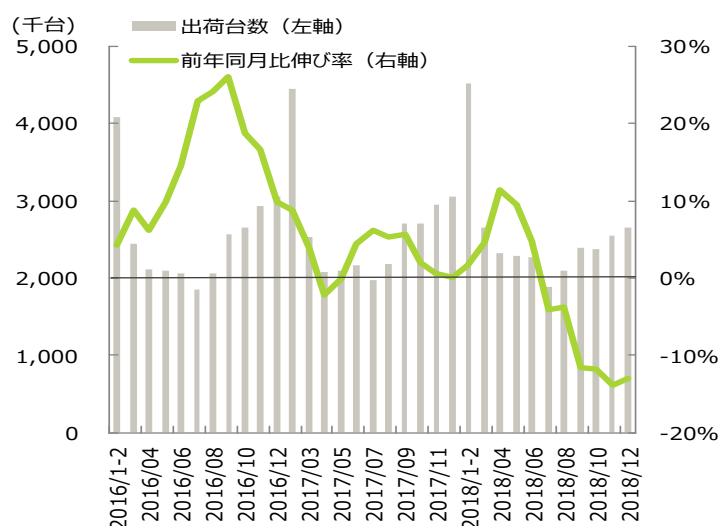
### ■新車効果等により好調な日系・韓国系

国籍別にみれば、減税対象車種の取扱い比率が高い中国地場系および欧米系メーカーが、減税終了の影響を大きく受け、それぞれ前年比▲8%、同▲6%の前年割れとなりました。一方、日系は、減税対象車種が相対的に少なく反動減が限定的であったことに加えて、積極的に新車を投入したメーカーもみられたことから、同+4%と市場全体を上回る伸びとなりました。また、韓国系も、新車効果に加えて、昨年同期にみられた中韓関係悪化に伴う販売不振の反動増もあり、同+3%と回復しました。

### ■在庫調整後、緩やかに回復する見通し

2019年については、前半は在庫調整等により市場が軟調に推移する見通しで、当面厳しい価格競争が見込まれますが、個人所得税減税や補助金等の政府による各種需要促進策等に支えられ、年後半から緩やかに回復するとみられます。中国自動車市場は、中間所得者層の拡大や低い自動車普及率(中国:2割程度、米国:8割、日本:6割)を背景に、今後中長期的にみても緩やかな成長基調をたどるとみられるだけに、市場回復までの戦略の巧拙が各社の中長期的な中国事業におけるプレゼンスを左右する可能性があり、動向が注目されます。

(図表) 中国自動車出荷台数の月次推移



(出典: 中国自動車工業協会)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

REPORT

## 華南地域関連情報

新しい全国税関システム「金関二期」と企業の対応について  
(連載2)

TJCCコンサルティング グループ

副総経理 劉 航

E-mail: shinki@tjcc.cn

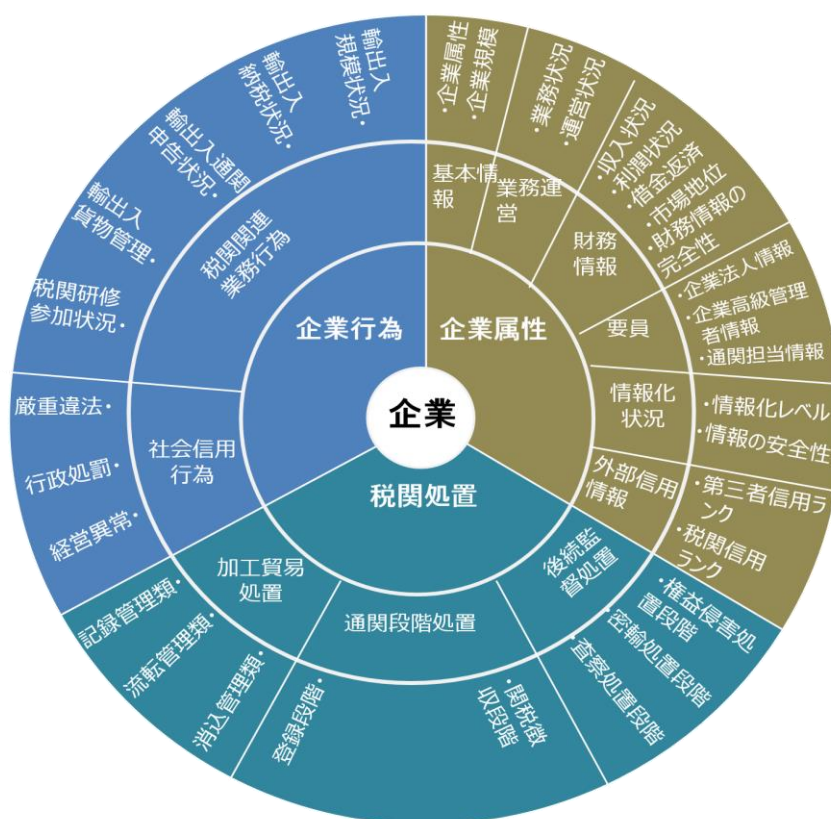
SMBC China Monthly

先月は「金関二期」の加工貿易と保税監督管理システムの導入経緯、企業への影響と対応策について説明しました。今回は引き続き全国に展開されている税関監督管理指揮システムを紹介したいと思います。

昨年、一部の企業が税関にAEO認証資格(注1)を申請する際に、税関監督管理指揮システムにおける企業の信用点数が低く申請が却下されたことが一時的にありました(信用点数が65点以下の場合はAEO一般認証の申請、75点以下の場合はAEO高級認証の申請が認められなかった)。

現在の税関監督管理指揮システムにおいてどのような管理方法をとっているかを説明します。

まず以下の図は、税関が税関監督管理指揮システム上に保有しているビッグデータを示しており、企業属性、企業行為、税関監督管理等、各方面の情報を簡単に調べることができます。



たとえば、輸出入総額の統計や加工貿易輸出入金額が輸出入総額の中で占める比率の変化により、企業の経営状況、貿易形態、中国国内市場開拓状況を反映しています。

また、企業のコンプライアンス管理について、納税の適時性と安定性、HSコード分類の正確性と一致性、申告商品の価格合理性などの面が強く、どの面が弱いのか、レーダーチャートとして見られます。

企業にとっては、日常の経営管理における小さな問題点でも記録されるので、確実に管理しなければ税関からの指摘・立ち会い検査を招くかもしれません。

次のページで2つの例を挙げて説明します。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行



- ① 申告間違い・変更による申告修正・申告撤回。たとえば、一部の企業は外部の業者に代理通関申告を依頼していますが、代理業者が自身のミスで申告が却下され、依頼元の企業に報告せずに、自ら修正して再度税関に申告するケースがありました。この場合、企業が知らないうちに、不良記録が残されてしまいます。自社申告の場合でも、代理申告の場合でも、定期的に税関監督管理指揮システムで申告状況（修正・撤回・却下記録）を確認し、原因究明、改善措置を取ることが望まれます。
- ② 加工貿易手冊の管理規定によると、手冊期限到来時に輸入と輸出、国内販売のバランスをとり、消込作業できない場合は延期申請を認めますが、生産計画や受注管理がよくできていない、もしくは市場変化等により 2 回目の延期を申請する場合は、原材料の輸入関税、輸入増値税の一部または全部に相当する保証金を納める必要があります。延期申請は、1 回目・2 回目とも税関監督管理指揮システム上に記録が残され、相応の減点になる可能性もあります。

約 2 年前、中国税関総署は全国税関通関一本化改革を推進し、上海、(広州) 黄埔、青島の 3 ヶ所にリスク防止センターを設置。輸出入商品の税収管理リスクを評価し、必要に応じて抜き取り検査の指示を全国各地の現場税関に出すようになりました。また、上海、広州、(北)京(天津)の 3 ヶ所に租税管理センターを設置し、商品と業種に基づき税金関連の申告要素の正確性を審査するようになっていました。通関前に、企業が自身で申告し、自身で税金を計算、納付します。貨物のリリース前に、税関のリスク防止センターが申告要素のリスクを評価して、リスクの無い貨物は直接リリース、リスクのある貨物は、現場検査人員あるいは租税管理センターへと移され、更なる検査を行います。貨物をリリース後、租税管理センターは申告要素を更に審査し、リスクのある企業を選別し査察を行います。このようなプロセスが実現できるのは上述の企業（商品）情報管理、ビッグデータ分析等先進的なテクノロジーのおかげと言えるでしょう。税関がより効果的に企業の通関管理問題を識別、検出できるようになっているため、企業としては申告資料の管理と更新、日常業務の管理規範化、コンプライアンスの重視が益々重要になってくると思います。

注 1：AEO とは Authorized Economic Operator の略称。国際貿易の安全確保および円滑化させるため、貨物のセキュリティ管理や法令順守の体制が整備されている事業者に対して税関が利便措置を与える制度のこと。利便措置を享受するためには税関からの認証を受けて、資格を取得する必要があります。

### TJCCコンサルティンググループ

1997 年の設立以来、日本・中国各地で 500 社以上の外資系企業サポート実績。

100 人のプロフェッショナルが中国の会計税務・通関管理・人事労務等、経営全面に渡って単なる解決案の提供だけでなく、実行から成果まで保証

#### ■劉 航 (リュウ コウ)

1994 年広州中山大学日本語科卒。(株)東芝、(旧)日商岩井広州店勤務。2002 年 TJCC 入社。中国・日本各地で商工会、JETRO 等主催のセミナー講師も務める。

得意分野：通関管理、企業投資・統廃合・移転・来料法人化関連

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**三井住友銀行**

REPORT

## 北京現地レポート

三井住友銀行(中国)外事弁公室

室長 笠原 浩

E-mail: hiroshi\_kasahara@cn.smbc.co.jp

## 北京から、日中比較あれこれ Vol.2

SMBC China Monthly

今回は近年急速に増加し関心を呼んでいる、中国から日本へのインバウンド旅行客と、その飲食の習慣に纏わる話題に焦点を当ててみたいと思います。

仕事を通して知り合いになった北京や地方出身の社外の中国人の友人らと、たまにプライベートで夕食を共にすることがあります。社内の中国人との交友とは一味違う交友を、時にはカルチャーショックに面食らいながら、楽しんでいます。

これらの友人には、私と同じで飲食そのものが大好きで、日本の美味しいお酒や料理に目が無い人が多く、飲食を共にしながら、あれこれと日中両国の飲食に纏わる四方山話や経験談等を楽しんでいます。

その中で耳にした、彼らの日本での実際の経験談を二つご紹介します。まず1人目の友人は、初めての日本旅行を、従妹とその友人(女性)の3人で、東京と京都を自由旅行したそうですが、渋谷の居酒屋に3人で入って飲み物を注文した際に、少し高めの日本酒を一升瓶でオーダーしたら、店主に拒否され、代わりにお銚子で注文するように言われたとのことでした。

明らかに海外、おそらくは東アジアからの旅行客で、一見(いちげん)さん、言葉もよく通じない少数のお客さんから、着席してすぐに、ビールやお銚子ではなく、少し値の張った日本酒の一升瓶を注文されたら、日本の一般的な飲食店の店主(主人、またはある程度のキャリアを積んだ店員)であれば、当惑するのが普通ではないでしょうか? 何故なら、オーダーの仕方が唐突で、且つ少数のお客さんにしては大胆なので、「この人たちは、本当に中身がどのようなものか分かってオーダーしているのだろうか? 中年男性1人と小柄な女性2人だけで、いきなり日本酒一升瓶は量が多すぎるのではないか? 瓶を開けて、少し飲んだ後に、『口に合わないから残りは要らない。残った分は返すから値段を引いてください』と言い出さないか? 結構値の張る日本酒だけど、現金はちゃんと用意しているだろうか?」等と、いろいろ考えてしまうのも止むを得ないでしょう。

彼は仕方なく、店主の“ガイダンス”に従ってお銚子から始めたそうですが、飲むことと食べることが大好きな彼らが、“お銚子でちびちび”に満足する訳がありません。すぐにお銚子を飲み干してから、「やっぱり一升瓶を出してくれ」と要求するのですが、店主の懸念は十分払拭されてはおらず、「それでは、申し訳ないが、一升瓶については、一旦支払ってからにしてください」と言われ、一旦清算してから飲んだとのこと。そしてその後……。結局その一升瓶を飲み干し、2本目に突入したようです。

次に、2人目の友人は、既に日本旅行のリピーターですが、前回の旅行で東京在住の中国人の友人に頼んで、小さな日本料理屋を中国人十数人で借り切り、存分に飲み食いしたそうです。料理屋の主人(もちろん日本人)は、最初は全員中国人による店の借り切りの依頼に対し渋っていたとのことですが、いざ蓋を開けてみると、高価な日本酒の一升瓶が一晩で7-8本も空いて、たいそう喜んだとのこと。

この2つのエピソードは、私が皆さんを楽しませようとして、やや膨らまして伝えているのではなく、彼らが語ったそのままの内容でお伝えしています。

こうした飲食店における中国人のオーダーの仕方や大胆な飲食について、私がたまたま猛者(も

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

さ)と交友があり、それらの一部の人たちの特殊な行為を紹介しただけ、とは思えません。個人差は当然あるでしょうが、これは氷山の一角であり、私が紹介したのと似たようなやりとりが、大量にやってくるインバウンドの中国人旅行者と日本の居酒屋の店員の間で、夜な夜な繰り広げられていると想像すると、可笑しくなります。

その国の文化や習慣等の特徴は、飲食の際によく表れると感じます。中国人はアルコールを分解する酵素が日本人より多いのか、一般に日本人よりも酒が強く、日本酒の一升瓶を1人で全部飲み干しかねない人は、やたらと多いというのが私の認識です。また、強いだけでなく、店に入ったら最初から(一升)瓶単位で飲み干す、と心に決めている節があります。“乾杯”を通り越して、“乾瓶”の精神とでも言いましょうか、日本人のように「とりあえず、ビール。やがてお銚子、または焼酎のロック/お湯割りをちびちび」等というオーダーではなく、いきなり一升瓶単位でオーダーし、且つ瓶を飲み干すのが、中国人の気分や習慣に馴染むようです。

もう一つの特徴は、安い料理やお酒ではなく、自分で払える範囲で折角なら出来るだけ高価なもの、良いものを味わいたい、という意識が一般に強いこと。世界に名立たる中華料理を生んだ国の住民ですから、食に関する関心と欲望は当然非常に強く、中華料理に限らず、海外の行く先々で名物料理や地産の銘酒に関心が向かいます。近年世界中から評価の高まりつつある日本食と日本のお酒は、中国人にとっても美味しい料理・酒の部類に入るようで、日本に旅行する中国人は、結構この辺も勉強して予備知識を持っている人が増えています。また、北京、上海等大都市を始め、中国内でも近年はいわゆる「日式」(日本食を真似た料理)ではなく、中国人が日本又は中国で日本人の板前さんから直接学び、経験を積んでからオープンした高級日本料理店が増えて、賑わっているところも少なくありません。

こうした人たちが大量に日本に入ってくると、受け入れ側の対応も、中国人のニーズを満たせる方向(店としては売り上げを増やすチャンス)に変わっていく必要があります。ポイントは、①最初に、支払いをどのようにするか予め確認する、②お酒は、日本人があまりオーダーしないような高級なものも含め、できるだけ品数多く在庫をキープしておき、最初から瓶ベースでもオーダーを受ける、③料理は、庶民的な店であっても、お値頃な価格帯だけでなく、敢えて一定部分は飛び切り高級・高価なものもメニューに盛り込む、等でしょうか。こうした対応がうまくいくと、中国で流行のSNS等を通じて、「何処の店の対応が良かった、酒や料理が素晴らしかった」等という情報が一気に広まり、懐に余裕のある大量の中国人客がその店にどっと押し寄せる、なんてことに将来なっているかも知れません。

飲食の様式がこうですから、ビジネスでも、当然日中の習慣や様式は異なり、最初は戸惑うことが非常に多いということになりますが、中国人のモノの考え方の傾向や習慣をある程度把握しておけば、大きな違和感無しに冷静に交渉を進めていくことが出来るようになると思います。お互いの文化習慣の理解不足から、無用な誤解や不信を出来るだけ招かないように心掛けたいものです。また、中国人の大胆な思考・行動様式と先を読む力を理解しておけば、ビジネスにおいては守りだけでなく、時には攻めの面でも、大いに役立つケースもあるかと思えます。以上、日中比較、飲食四方山話編を終わります。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

景気は4~6月期に持ち直し

◆現状：景気減速に歯止め

中国では、1~3月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.4%と、減速傾向に歯止め。

米国の輸入関税引き上げや世界経済の停滞感の強まりによって、外需が弱まった一方、政府が景気重視の政策スタンスに転じたため、内需が持ち直し。とりわけ、デレバレッジ政策の見直しを受けて、シャドーバンキングの縮小に歯止めがかかったほか、銀行融資が大幅拡大。この結果、インフラ等公的部門の投資や不動産開発投資が拡大。

◆展望：景気は持ち直し

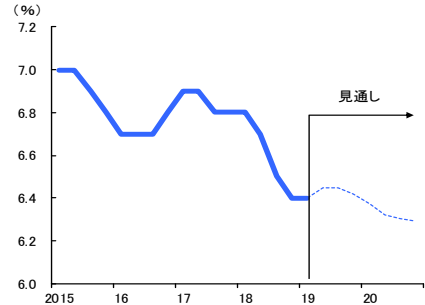
今後を展望すると、景気対策の効果発現によって、4~6月期に成長率はやや持ち直す見通し。本年入り以降も、政府は内需刺激策を相次ぎ発表。具体的には、融資拡大、企業向け減税と社会保障負担軽減（計2兆元）、地方債発行の前倒し、個人向け減税、自動車や家電に対する補助金等。こうした施策の景気下支え効果が顕在化する見込み。

実際、景気の先行指標である製造業新規受注PMI（国内+輸出向け）が、3月時点で2ヵ月連続で良し悪しの目安となる「50」超を回復。外需の不振が続いていることを踏まえると、内需が急回復しつつあることを示唆。株価も昨年末から3割程度持ち直し。自動車販売についても、高所得者に人気の排気量2,500cc超の大型車は、株価持ち直しや減税措置を受けて回復。

需要項目別にみると、引き続き輸出は景気押し下げ要因となるものの、投資と消費が景気を押し上げる構図となる見込み。

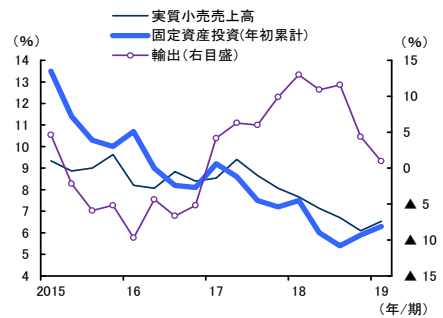
政府の景気対策効果の早期顕在化を踏まえ、2019年通年の成長率見通しを+6.4%と、従来から0.1%ポイント引き上げ。2020年は+6.3%に据え置き。

実質GDP成長率(前年比)



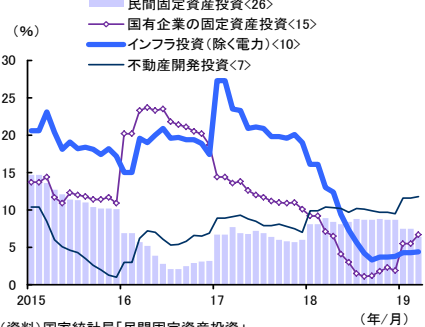
(資料) 国家統計局「国民经济計算」を基に日本総研作成

主要統計(前年比)



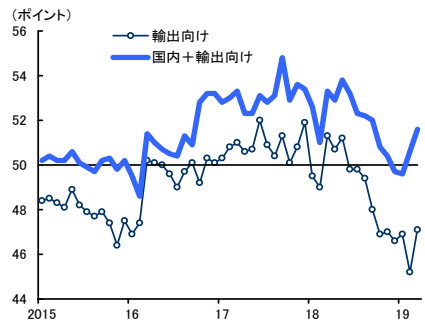
(資料) 海関総署「貿易統計」、国家統計局「社会消費品零售総額」「居民消費価格」「全国固定資産投資」を基に日本総研作成

固定資産投資(年初累計、前年比)



(資料) 国家統計局「民間固定資産投資」「全国固定資産投資」「全国房地產開発投資和銷售情況」  
(注) <>はGDPに占めるシェア、重複計上あり

製造業新規受注PMI



(資料) 国家統計局、物流購買連合会「中国製造業採購經理指数」

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 米国の制裁関税と世界経済の停滞が輸出の重しに

### ◆輸出：増勢が鈍化

1～3月期の輸出額(米ドルベース)は、前年同期比+1.0%と前の期から増勢が鈍化。

地域別にみると、米国向けは減少。この背景として、米トランプ政権が知的財産権への侵害を理由に、昨年7月から9月にかけて計2,500億ドル規模の中国製品に対して制裁関税を発動したことが指摘可能。

米国以外の輸出の増勢も鈍化。新興国やEU等で、製造業の生産活動の停滞感が強まっていることが背景。

足許では輸出に再拡大の動き。ただし、前年同月の水準が低かったこと等暦要因が影響しており、これは一時的な動きと判断。

今後、発動済みの制裁関税が、米中協議を受けて全面的に撤廃されれば、米国向け輸出は持ち直す見通し。ただし、制裁関税の全面撤廃を否定する米国側の交渉姿勢を踏まえれば、米国向け輸出の持ち直しは期待薄。世界経済の停滞感も残ることで、米国以外の輸出も伸び悩む見通し。総じてみれば、輸出は緩やかな拡大にとどまると予想。製造業の輸出向け新規受注PMIは、依然として良し悪しの目安である「50」を大きく下回る状況。

### ◆輸入：減少

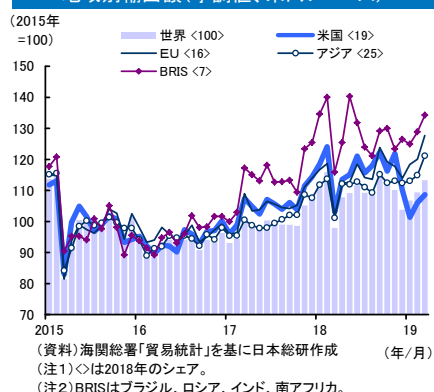
1～3月の輸入額(米ドルベース)は、前年同月比▲4.3%と減少。

とりわけ、米国からの輸入が大幅減少。習近平政権が、計1,100億ドル規模の米国製品に対して報復関税を発動したことが主因。

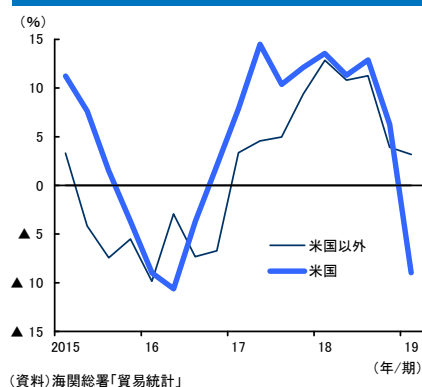
NIEsやASEAN、日本からの輸入も、製造業の設備投資抑制を受けて減少。機械類の輸入額も依然として低水準。

他方、資源国からの輸入は、インフラ投資等の底入れにより高めの水準を維持。

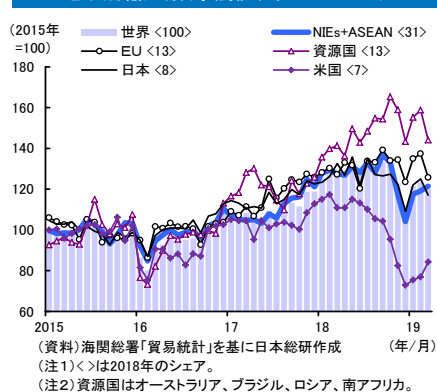
地域別輸出額(季調値、米ドルベース)



地域別輸出額(前年比)



地域別輸入額(季調値、米ドルベース)



機械類の輸入額(季調値年率)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 小売売上高の減速に歯止め

### ◆小売売上高：減速に歯止め

3月の実質小売売上高は前年同月比+6.4%、名目小売売上高は同+8.7%と、減速に歯止め。自動車や通信機械の売上高が持ち直したことが主因。

自動車販売台数ベースをみると、同▲5.2%と減少幅が縮小。内訳をみると、高所得者に人気の排気量2,500cc超の大型車は、株価持ち直しや個人所得税減税(昨年10月開始)を受けて同+57.2%と急拡大。株式保有や所得が相対的に少ない層の支持を集める排気量2,500cc以下の中小型車も、同▲12.9%と減少幅が縮小。

携帯電話(9割はスマートフォン)の販売台数も同▲6.0%と減少幅が縮小。株価の持ち直しによって高所得者を中心に購買力が向上。主要ブランドの値下げ等もプラスに寄与。

先行き、政府の消費刺激策の効果も発現する見通し。本年入り後、政府は教育費・医療費・住宅ローンの利子費用・家賃・高齢者扶養についての特別控除を導入する等の個人向け減税を実施。加えて、自動車や家電に対する購入補助金も開始。例えば、北京市政府は、テレビや冷蔵庫等15種類の省エネ家電に対して販売価格の8~20%の補助金を支給。所得が高めの伸びを持続しているなか、これらの消費刺激策は大きな効果を発揮する見通し。

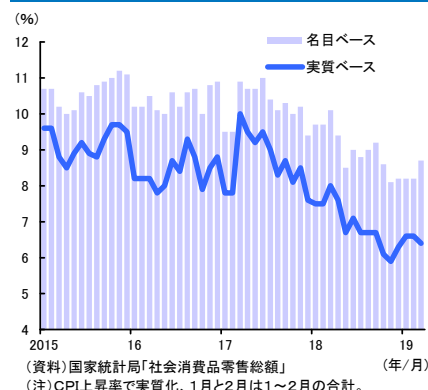
### ◆所得環境：高めの伸びが持続

1~3月期の可処分所得は前年比+8.7%と、昨年並みの高めの伸びを維持。中国人民銀行が全国2万世帯を対象に行ったアンケート調査の結果をみても、将来の所得環境に対して自信を持つ世帯比率は依然として高い状況。

### ◆住宅販売：持ち直し

昨年末に政府が一部の住宅購入規制を緩和したため、分譲住宅販売床面積は持ち直し。

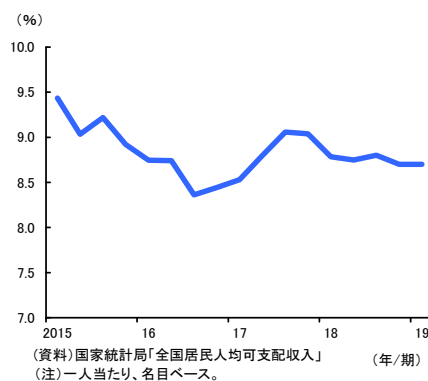
小売売上高(前年比)



自動車と携帯電話の販売台数(前年比)



可処分所得(年初来累計、前年比)



分譲住宅販売床面積(季調値)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

**インフラ投資や不動産開発投資が拡大**

**◆インフラ投資：底入れ**

固定資産投資は、長期低落の後、昨秋からゆるやかな持ち直し傾向。内訳をみると、インフラ投資が底入れ。とりわけ、鉄道の持ち直しが顕著。政府が景気重視の政策スタンスに転じ、デレバレッジ政策を見直したことが主因。

金融面では、まず短期金利の低め誘導や預金準備率引き下げ等金融緩和に舵。加えて、銀行に対しては簿外取引（いわゆるシャドーバンキング）の縮小の期限を延長したり、地方融資平台の資金需要に応えるよう求めたりと、金融規制・監督を緩和する方向へ修正。財政面でも、需要創造に向けてインフラ整備を加速するとともに、地方政府にインフラ投資の拡大を要請。

このようなデレバレッジ政策の見直しにより、地方融資平台を経由した資金調達が開き、地方政府の資金繰り難が緩和。

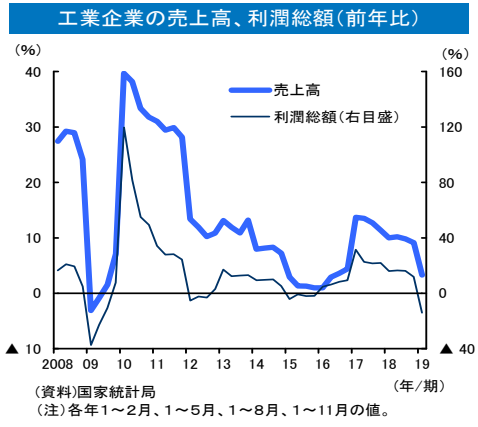
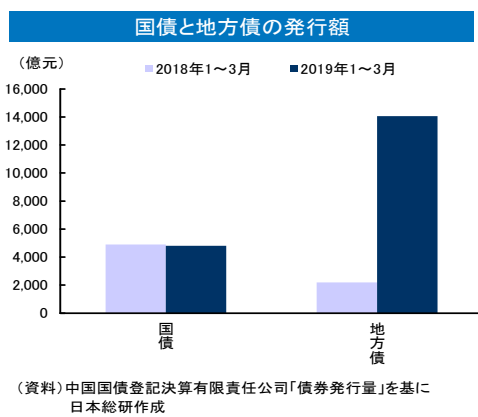
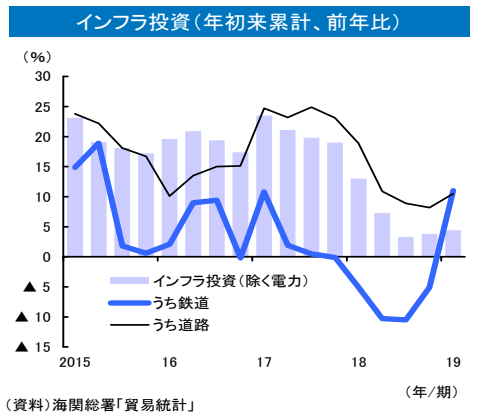
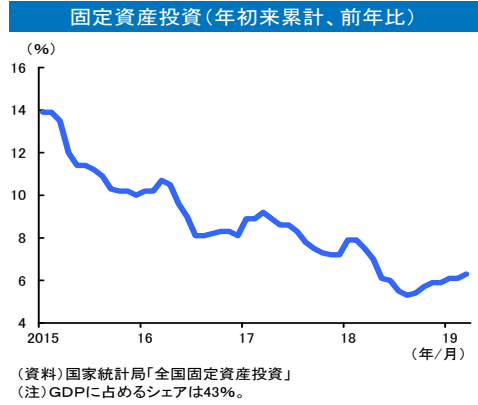
当面、インフラ投資の拡大が主な景気押し上げ要因に。本年入り後、政府はインフラ投資促進策として地方債発行の前倒しを決定。1～3月期の地方債発行額は1兆4,067億元と前年同期の2,195億元から大幅増。各地方政府は、地方債を発行する際に、調達した資金の用途（道路整備や学校建設、汚水処理等）も表明。

**◆不動産開発投資：一段と拡大**

不動産開発投資は、住宅需要の持ち直しやデレバレッジ政策の見直しを受けて一段と拡大。

**◆民間固定資産投資：減速**

民間固定資産投資は減速。製造業の設備投資が、過剰投資の反動によりスローダウン。融資拡大や減税等の景気対策によって、先行き失速するリスクは後退したものの、企業収益の悪化や設備過剰感の残存等によって、早期の持ち直しは期待薄。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 不動産市場が持ち直し

### ◆インフレ率：一進一退

3月のCPI上昇率は、前年同月比+2.3%と強含み。生鮮野菜等の食料品価格が天候不順により大幅上昇したことが主因。

PPI上昇率は、同+0.4%と小幅上昇。国際商品価格の上昇や内需の持ち直しが背景。

### ◆不動産価格：上昇ペースは加速

3月の主要70都市の新築住宅価格は前月比+0.6%と、5ヵ月ぶりに上昇幅が拡大。70都市のうち、価格が上昇したのは65都市と前月から8都市増加。

この背景には、不動産価格抑制策の緩和による住宅需要の持ち直しが指摘可能。3月の分譲住宅販売床面積(季調値)は、直近のボトムとなった昨年10月から+13.4%増加。

当面、景気重視の政策スタンスが続くことで、住宅市場の活況は続く見通し。

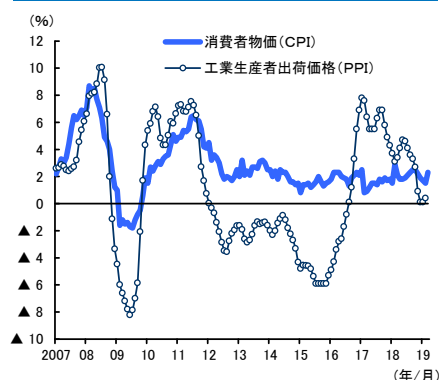
### ◆短期市場金利：低水準が持続

代表的な短期市場金利であるSHIBOR3ヵ月物は、6月から8月にかけて約1.5%ポイント低下した後、3%前後の低水準で推移。昨年7月に習近平国家主席が「6つの安定」(雇用、金融、貿易、対中投資、固定資産投資、成長期待)を政策当局に要請したことで、金融政策スタンスが緩和モードに転換。当面は、低金利政策が継続される見通し。

### ◆株価：持ち直し

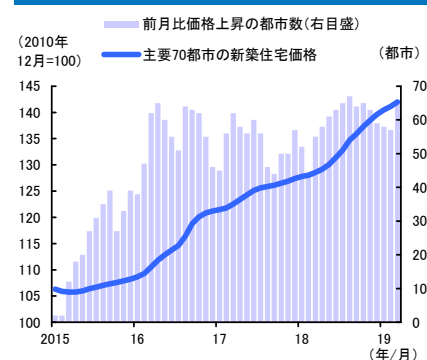
4月19日の上海総合指数は、3,271ポイントと昨年末から31.2%上昇。政府の景気対策効果の早期顕在化等が背景。株価持ち直しによる資産効果は、消費にプラス。加えて、企業の株式発行による資金調達の活性化にも繋がる公算大。もっとも、先行き企業収益の回復の遅れを反映して、急激な株高に調整が入る恐れも。

CPIとPPI(前年比)



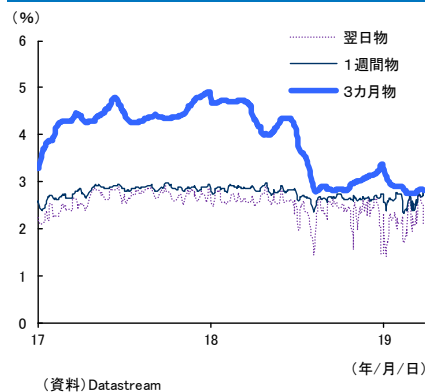
(資料) 国家统计局「居民消费价格」「工业生产者出荷价格」

住宅価格と価格上昇都市数



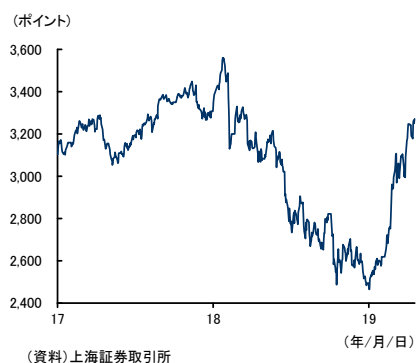
(資料) 国家统计局「全国房地產開發投資和銷售情況」、Thomson Reutersを基に日本総研作成

短期市場金利 (SHIBOR)



(資料) Datastream

上海総合株価指数



(資料) 上海証券取引所

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



# CNY - 中国人民币

第1四半期GDPは年初来前年比+6.4%拡大した

## 為替相場・政策金利予測

	為替相場							政策金利				
	1USD=CNY		100JPY=CNY			1CNY=JPY		1年物貸出基準金利				
	Apr-30		Apr-30			Apr-30		Apr-30				
	6.7336		-			6.0234		-		4.35%		
	四半期末予測		レンジ予測			四半期末		レンジ予測		四半期末予測		
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC		SMBC	Bloomberg	
19Q2	6.7500	6.7000	6.6000	6.9500	5.9730	5.7770	6.1090	16.74	16.10	17.10	4.35%	4.35%
19Q3	6.7500	6.7000	6.6000	6.9000	6.0270	5.8290	6.1640	16.59	16.15	17.10	4.35%	4.30%
19Q4	6.7000	6.6900	6.5500	6.8500	6.0360	5.8380	6.1730	16.57	16.10	17.20	4.35%	4.30%
20Q1	6.7000	6.6600	6.5500	6.8500	6.0910	5.8910	6.2290	16.42	16.00	17.00	4.35%	4.30%
20Q2	6.7500	-	6.6000	6.9000	6.1930	5.9900	6.3340	16.15	15.90	16.90	4.35%	4.30%
20Q3	6.7500	-	6.6000	6.9000	6.2500	6.0450	6.3920	16.00	15.80	16.90	4.35%	4.25%

「Bloomberg」:ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、「SMBC」:SMBCによる予測

Sources: Bloomberg, SMBC

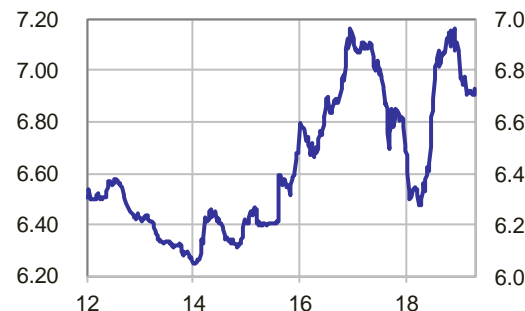
## 相場動向

USD/CNY-日足



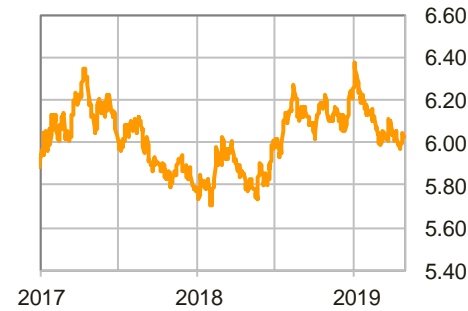
Sources: Bloomberg, CFETS

USD/CNY-週足



Sources: Bloomberg

JPY/CNY-日足



Sources: Bloomberg

上海総合指数-日足



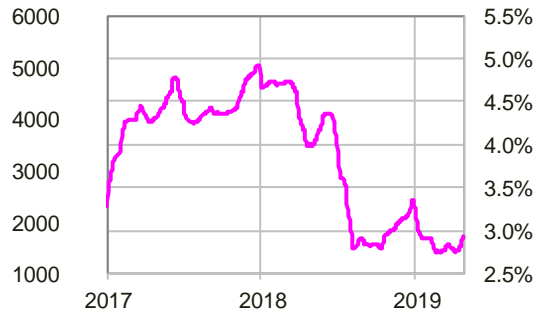
Sources: Bloomberg

上海総合指数-週足



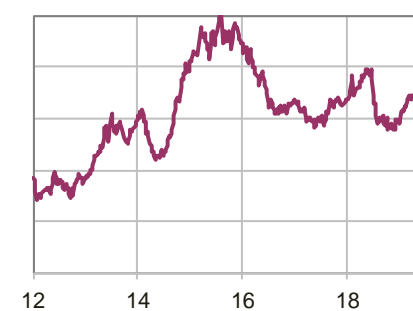
Sources: Bloomberg

3ヵ月物SHIBOR-日足



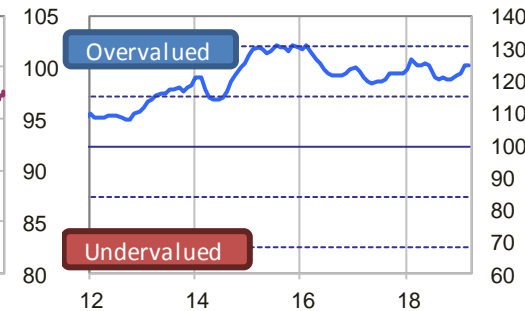
Sources: Bloomberg

CNY名目実効為替相場-週足



Sources: Bloomberg

CNY実質実効為替相場-月足



Sources: Bloomberg

## コメント

中国国家統計局は4月17日に3月の主要景気指標を公開した。第1四半期のGDPは前年比+6.4%拡大し、マーケット予想である同+6.3%を僅かに上回った。2018年第4四半期は同+6.4%であった。1-3月の固定資産投資(除く農村部)は同+6.3%と1-2月の同+6.1%から加速した。1-3月の小売売上高は同+8.3%伸び、1-2月の同+8.2%からやや上昇した。1-3月の鉱工業生産は同+6.5%と、1-2月の同+5.3%から大きく拡大した。中国当局による経済刺激策が中国景気を下支えし、かつ効果的であると見られている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# TWD - 台湾ドル

3月のインフレ率は前年比+0.58%に反転上昇

## 為替相場・政策金利予測

Apr-30	為替相場						政策金利					
	1USD=TWD		100JPY=TWD			1TWD=JPY		公定歩合				
	30.90		-			27.67		-				
	四半期末予測		レンジ予測			四半期末		レンジ予測		四半期末予測		
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC		SMBC	Bloomberg	
19Q2	30.85	30.90	30.35	31.30	27.30	26.70	28.00	3.6629	3.5000	3.7500	1.375%	1.400%
19Q3	30.85	30.85	30.35	31.30	27.50	26.90	28.20	3.6305	3.5000	3.7200	1.375%	1.350%
19Q4	30.85	30.85	30.35	31.30	27.80	27.10	28.50	3.5981	3.4500	3.7000	1.375%	1.350%
20Q1	30.90	30.60	30.30	31.50	28.10	27.40	28.80	3.5599	3.4000	3.6500	1.375%	1.350%
20Q2	30.90	-	30.30	31.50	28.30	27.60	29.00	3.5275	3.4000	3.6600	1.375%	1.350%
20Q3	30.90	-	30.30	31.50	28.60	27.90	29.30	3.4895	3.3500	3.6500	1.375%	1.350%

「Bloomberg」: ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、「SMBC」: SMBCによる予測

Sources: Bloomberg, SMBC

## 相場動向

USD/TWD-日足



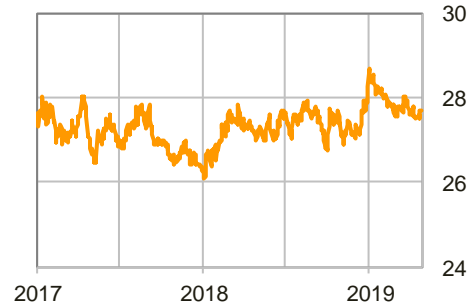
Sources: Bloomberg, Taipei Forex Inc.

USD/TWD-週足



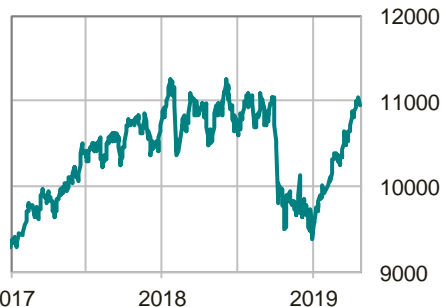
Sources: Bloomberg

JPY/TWD(100JPY=TWD)-日足



Sources: Bloomberg

加権指数-日足



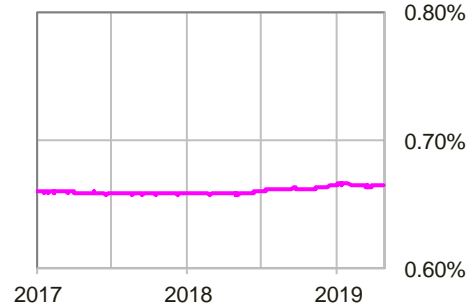
Sources: Bloomberg

加権指数-週足



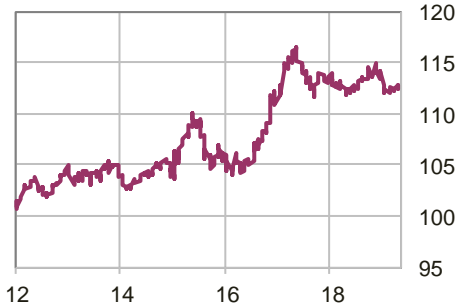
Sources: Bloomberg

3ヵ月物TAIBOR-日足



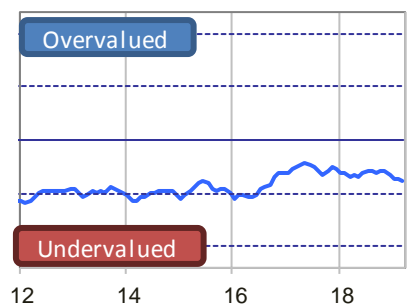
Sources: Bloomberg

TWD名目実効為替相場-週足



Sources: Bloomberg

TWD実質実効為替相場-月足



Sources: Bloomberg

## コメント

台湾行政院主計総処は4月9日、3月のインフレ率が前年比+0.58%と、2月の同+0.23%から小幅反発したことを発表した。3月のコア物価も同+0.47%と2月の同+0.30%から小幅反発した。品目毎では、食料品が同+1.44%であった一方、2月は同+0.87%であった。3月の医療は同+1.05%となり、2月の同+0.73%よりも高かった。住居費は前月比ほぼ変わらず、3月は同+0.90%であった。他方、衣類ならびに輸送・通信の価格はそれぞれ同▲0.65%、▲0.70%の低下となった。同日公表された3月の卸売価格は同+1.19%であった。

# HKD - 香港ドル

小売売上高(金額)は前年比▲10.1%減少した

## 為替相場・政策金利予測

Apr-30	為替相場								政策金利			
	1USD=HKD				100JPY=HKD				1HKD=JPY		HKMA基準金利	
	7.8439		-		7.0246		-		14.24		2.75%	
	四半期末予測		レンジ予測		四半期末		レンジ予測		四半期末		四半期末予測	
	SMBC	Bloomberg	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	SMBC	Bloomberg	
19Q2	7.8300	7.8400	7.8000	7.8500	6.9290	6.7770	7.1380	14.43	13.90	14.70	2.75%	-
19Q3	7.8300	7.8400	7.8000	7.8500	6.9910	6.8370	7.2020	14.30	13.80	14.60	2.75%	-
19Q4	7.8300	7.8400	7.8000	7.8500	7.0540	6.8990	7.2670	14.18	13.65	14.45	2.75%	-
20Q1	7.8100	7.8300	7.7800	7.8300	7.1000	6.9440	7.3140	14.08	13.55	14.35	2.75%	-
20Q2	7.7800	-	7.7500	7.8000	7.1380	6.9810	7.3530	14.02	13.60	14.45	2.75%	-
20Q3	7.7800	-	7.7500	7.8000	7.2040	7.0460	7.4210	13.88	13.50	14.45	2.75%	-

「Bloomberg」: ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、「SMBC」: SMBCによる予測

Sources: Bloomberg, SMBC

## 相場動向

USD/HKD - 日足

USD/HKD - 週足

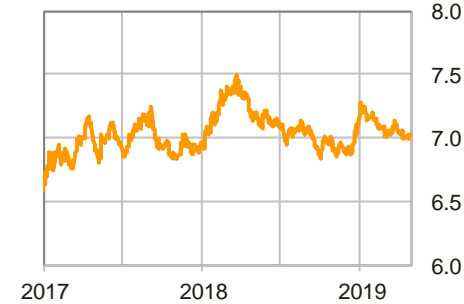
JPY/HKD (100JPY=HKD) - 日足



Sources: Bloomberg



Sources: Bloomberg



Sources: Bloomberg

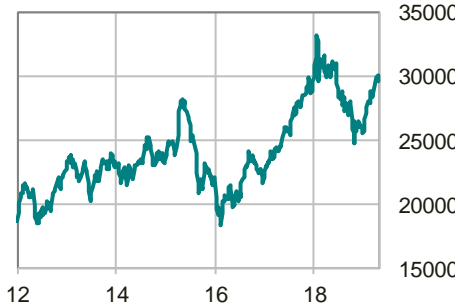
恒生指数 - 日足

恒生指数 - 週足

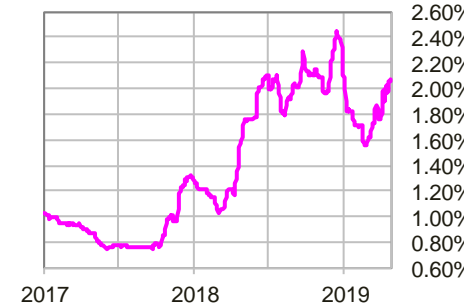
3ヵ月物HIBOR - 日足



Sources: Bloomberg



Sources: Bloomberg



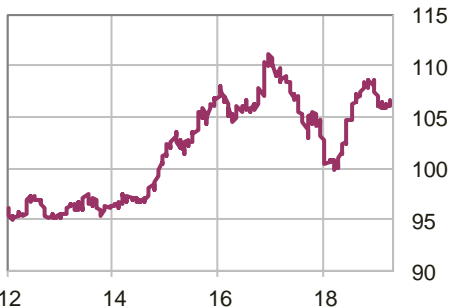
Sources: Bloomberg

HKD名目実効為替相場 - 週足

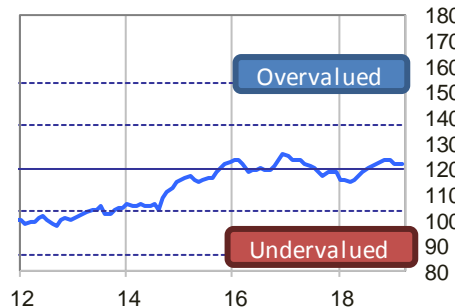
HKD実質実効為替相場 - 月足

### コメント

香港統計局は4月1日、小売売上高の金額・数量がそれぞれ前年比▲10.1%、同▲10.4%減少したと発表した。報道等によると、政府報道官は「小売売上高の短期的な見通しはグローバルな経済成長の減速や諸々の外部要因の影響を引き続き受ける。しかし、完全雇用や持続的な観光客のインバウンドといった状況はある程度、(小売売上高の)下支えに寄与するはずだ」と述べた。報道官はまた、(今回の小売売上高の)数字は過度に問題視されるべきではないとの述べ、旧正月のタイミングといったことも考慮されるべきとの見方を示した。



Sources: Bloomberg



Sources: Bloomberg

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。